

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 森 凡 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 森 凡 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 累計期間	第75期 第1四半期 累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,849,057	6,589,300	34,244,246
経常利益 (千円)	41,089	108,000	1,403,125
四半期(当期)純利益 (千円)	132,016	69,098	1,078,975
持分法を適用した場合の投資利益(△は投資損失) (千円)	△9,887	1,455	△29,828
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	16,612,320	17,340,703	17,617,122
総資産額 (千円)	24,514,378	25,869,112	26,257,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.47	6.00	93.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	28.00
自己資本比率 (%)	67.77	67.03	67.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,282	981,343	769,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,776	△1,061	△142,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△276,747	△261,425	△598,747
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,348,988	8,778,967	8,060,110

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「注記事項 (セグメント情報等) II 当第1四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,257百万円に比べて387百万円減少し、25,869百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,243百万円に比べて436百万円減少し、16,806百万円となりました。これは、現金及び預金が718百万円、未成工事支出金が1,360百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が2,460百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,013百万円に比べて48百万円増加し、9,062百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,482百万円に比べて30百万円減少し、5,451百万円となりました。これは、建物及び構築物において一部取得があったものの、減価償却等により減少となっております。加えて、所有していた土地の一部を売却したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,503百万円に比べて79百万円増加し、3,583百万円となりました。これは、その他に含めている繰延税金資産が133百万円増加したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,639百万円に比べて111百万円減少し、8,528百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,172百万円に比べて122百万円減少し、8,050百万円となりました。これは、未成工事受入金が675百万円、賞与引当金が343百万円増加しましたが、工事未払金が1,172百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の467百万円に比べて10百万円増加し、477百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金、役員退職慰勞引当金、長期リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,617百万円に比べて276百万円減少し17,340百万円となりました。これは、四半期純利益を69百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が322百万円減少したことが、主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、オミクロン株の感染拡大が一服したことを受け、経済活動は緩やかながら正常化に向けた動きが見られました。雇用情勢に持ち直しの動きが見られる中、外食や宿泊サービスを中心に個人消費が持ち直し、企業収益の改善を背景に設備投資も緩やかに増加しました。一方で、インバウンド需要は消失したままであり、加えて、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源および原材料価格の高騰や急激な円安の進行により物価上昇圧力が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきまして、前期より繰り越した手持工事高は17,006百万円（前年同期比827百万円、5.1%増）で新事業年度を迎え、集合住宅におけるガス設備新設工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移しましたが、東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴うガス導管工事や集合住宅等における給排水衛生設備工事の受注の多くが第2四半期以降の完成であることに伴い、第1四半期の完成は減少しました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,589百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、原価率が改善したことにより、営業利益55百万円（前年同期は4百万円の営業損失）、経常利益108百万円（前年同期比162.8%増）となり、四半期純利益につきましては、69百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較しております。

(建築設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は4,859百万円（前年同期比32百万円、0.7%減）で新事業年度を迎えました。GHPメンテナンス事業や工場施設関連の営繕工事は堅調に推移いたしましたが、GHP工事において大型案件が減少したほか、集合住宅等における給排水衛生設備工事の受注の多くが第2四半期以降の完成であることに伴い、第1四半期の完成は減少しました。この結果、売上高は775百万円（前年同期比26.7%減）、経常損失137百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

(ガス設備事業)

前期より繰り越した手持工事高は2,907百万円（前年同期比476百万円、19.6%増）で新事業年度を迎えました。集合住宅におけるガス設備新設工事や機器工事が堅調に推移したほか、LCS（戸建住宅における給排水設備工事）も堅調に推移いたしました。なお、半導体不足による給湯器の納入遅延については、早期の在庫確保により、その影響は軽微となっております。この結果、売上高は1,937百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益30百万円（前年同期は52百万円の経常損失）となりました。

(ガス導管事業)

前期より繰り越した手持工事高は8,626百万円（前年同期比201百万円、2.4%増）で新事業年度を迎えました。静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移しました。一方で、東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う受注は堅調に推移いたしましたが、その多くが第2四半期以降の完成であることに伴い、第1四半期の完成は減少しました。その結果、売上高は3,615百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、前年度は利益率が低い案件が完成したため、経常利益202百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(電設・土木事業)

前期より繰り越した手持工事高は612百万円（前年同期比182百万円、42.4%増）で新事業年度を迎えました。ゴルフ場におけるイリゲーション工事等（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）において受注が減少した一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移いたしました結果、売上高は245百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益4百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第74期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	建築設備事業	4,891,906	1,976,110	6,868,017	1,058,498	5,809,518	13.5	783,449	1,242,592
	ガス設備事業	2,430,986	2,360,847	4,791,833	1,818,203	2,973,630	15.5	460,216	1,976,175
	ガス導管事業	8,425,113	4,472,049	12,897,163	3,739,625	9,157,537	13.7	1,255,636	4,068,497
	電設・土木事業	430,253	588,785	1,019,039	217,587	801,451	34.7	277,784	461,163
	その他	—	15,141	15,141	15,141	—	—	—	15,141
	合計	16,178,259	9,412,935	25,591,195	6,849,057	18,742,138	14.8	2,777,086	7,763,571
第75期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	建築設備事業	4,859,814	1,369,536	6,229,351	775,574	5,453,777	18.3	996,466	1,205,010
	ガス設備事業	2,907,390	2,413,215	5,320,606	1,937,735	3,382,870	19.5	660,794	2,101,682
	ガス導管事業	8,626,308	4,158,697	12,785,005	3,615,341	9,169,663	15.6	1,429,877	4,192,765
	電設・土木事業	612,584	448,134	1,060,718	245,625	815,093	28.6	233,115	423,827
	その他	—	15,023	15,023	15,023	—	—	—	15,023
	合計	17,006,098	8,404,607	25,410,706	6,589,300	18,821,405	17.6	3,320,254	7,938,310

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。
4. その他は、工材販売手数料等であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,778百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は981百万円の収入(前年同期は530百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益108百万円に加え、賞与引当金の増加343百万円、売上債権の減少2,502百万円、未成工事受入金の増加677百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,360百万円、仕入債務の減少1,208百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は1百万円の支出(前年同期は63百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入100百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出102百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は261百万円の支出(前年同期は276百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額198百万円などが主な要因であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考

えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第1四半期会計期間の借入実行残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,300	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,108	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,300	—	287,300	2.43
計	—	287,300	—	287,300	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060,110	8,778,967
受取手形	149,846	92,301
電子記録債権	342,681	358,109
完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937	3,645,546
有価証券	99,580	115,225
未成工事支出金	2,046,500	3,407,264
原材料及び貯蔵品	59,529	65,526
その他	402,288	357,968
貸倒引当金	△22,873	△14,114
流動資産合計	17,243,601	16,806,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,375,295	2,363,036
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	2,979
工具、器具及び備品（純額）	94,193	86,425
土地	2,962,534	2,946,007
リース資産（純額）	42,013	43,950
建設仮勘定	5,000	8,846
有形固定資産合計	5,482,168	5,451,245
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,732	2,680,749
その他	779,337	905,056
貸倒引当金	△4,157	△2,057
投資その他の資産合計	3,503,913	3,583,748
固定資産合計	9,013,406	9,062,318
資産合計	26,257,007	25,869,112

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,053	109,412
工事未払金	4,712,461	3,539,750
1年内返済予定の長期借入金	100,000	40,000
リース債務	12,980	13,979
未払法人税等	147,916	176,476
未成工事受入金	1,426,125	2,101,747
賞与引当金	827,675	1,170,754
工事損失引当金	48,667	63,757
その他	751,784	834,690
流動負債合計	8,172,663	8,050,569
固定負債		
リース債務	33,152	34,299
退職給付引当金	228,671	231,100
役員退職慰労引当金	160,573	167,482
資産除去債務	44,823	44,957
固定負債合計	467,221	477,839
負債合計	8,639,885	8,528,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	16,578,477	16,325,220
自己株式	△36,040	△36,040
株主資本合計	17,134,356	16,881,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,765	459,603
評価・換算差額等合計	482,765	459,603
純資産合計	17,617,122	17,340,703
負債純資産合計	26,257,007	25,869,112

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,849,057	6,589,300
売上原価	6,239,346	5,942,670
売上総利益	609,710	646,630
販売費及び一般管理費	614,495	590,693
営業利益又は営業損失(△)	△4,784	55,936
営業外収益		
受取利息	1,321	1,306
受取配当金	25,761	31,586
受取手数料	331	64
不動産賃貸料	5,370	5,370
貸倒引当金戻入額	8,161	8,838
雑収入	10,020	9,250
営業外収益合計	50,967	56,417
営業外費用		
支払利息	622	163
不動産賃貸費用	2,085	2,017
支払手数料	2,157	2,157
雑支出	226	14
営業外費用合計	5,092	4,353
経常利益	41,089	108,000
特別利益		
固定資産売却益	—	747
特別利益合計	—	747
特別損失		
固定資産除却損	233	0
特別損失合計	233	0
税引前四半期純利益	40,856	108,747
法人税、住民税及び事業税	24,942	163,486
法人税等調整額	△116,101	△123,837
法人税等合計	△91,159	39,648
四半期純利益	132,016	69,098

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,856	108,747
減価償却費	52,225	48,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,161	△10,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	341,987	343,079
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,782	2,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△209,905	6,908
受取利息及び受取配当金	△27,083	△32,893
支払利息	622	163
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
有形固定資産除却損	233	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,816,883	2,502,508
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△967,638	△1,360,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,198	△5,996
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	393,943	677,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,475,697	△1,208,350
その他	47,868	△11,494
小計	995,151	1,073,590
利息及び配当金の受取額	27,087	27,727
利息の支払額	△566	△155
法人税等の支払額	△491,390	△119,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,282	981,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,477	△21,245
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	△101,923	△102,078
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△220,000	—
貸付けによる支出	—	△1,958
貸付金の回収による収入	4,018	653
その他	159	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,776	△1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△2,571	△3,337
配当金の支払額	△214,176	△198,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,747	△261,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,311	718,856
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	8,060,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,348,988	※ 8,778,967

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第1四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	8,348,988千円	8,778,967千円
預入期間3か月超の定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	8,348,988千円	8,778,967千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,384	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	322,355	28.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2022年3月31日	当第1四半期会計期間 2022年6月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	424,838千円	427,787千円
	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額	△9,887千円	1,455千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備事業	ガス設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	785,249	1,791,671	3,739,625	192,537	6,509,083	15,141	6,524,225
一定の期間にわたり移転 される財	273,249	26,531	—	25,050	324,831	—	324,831
顧客との契約から生じる収 益	1,058,498	1,818,203	3,739,625	217,587	6,833,915	15,141	6,849,057
外部顧客に対する売上高	1,058,498	1,818,203	3,739,625	217,587	6,833,915	15,141	6,849,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,058,498	1,818,203	3,739,625	217,587	6,833,915	15,141	6,849,057
セグメント利益又は損失(△)	△62,840	△52,069	144,408	3,439	32,938	8,151	41,089

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,141千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額8,151千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備事業	ガス設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	464,511	1,885,483	3,589,456	137,375	6,076,826	15,023	6,091,850
一定の期間にわたり移転される財	311,062	52,252	25,885	108,250	497,450	—	497,450
顧客との契約から生じる収益	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
外部顧客に対する売上高	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
セグメント利益又は損失(△)	△137,764	30,371	202,356	4,275	99,239	8,760	108,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,023千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額8,760千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期会計期間の期首より、従来「ガス設備事業」に含めていたGHP関連工種を「建築設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円47銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	132,016	69,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	132,016	69,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,829	11,512,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

東京都港区
指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 端 京 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 富 所 真 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2022年4月1日から2023年3月31日までの第75期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。